

# 貸借対照表

2022年3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,555	流動負債	1,040
現金及び預金	24	買掛金	675
売掛金	1,479	リース債務	50
未収入金	10	未払金	56
商品	0	従業員預り金	6
仕掛品	-	未払費用	14
貯蔵品	-	前受収益	12
短期貸付金	834	未払法人税等	0
前払費用	143	未払消費税等	79
その他	62	未払事業所税	3
固定資産	909	賞与引当金	87
有形固定資産	398	製品保証引当金	2
建物附属設備	17	工事損失引当金	51
工具、器具及び備品	113	固定負債	480
工具、器具及び備品(賃貸)	240	退職給付引当金	379
一括償却資産	4	役員退職慰労引当金	45
リース資産	15	リース債務	56
建設仮勘定(有形)	6	負債合計	1,521
無形固定資産	252	(純資産の部)	
ソフトウェア	71	株主資本	1,944
ソフトウェア(賃貸)	38	資本金	100
リース資産	40	利益剰余金	1,844
電話加入権	3	利益準備金	25
建設仮勘定(無形)	98	その他利益剰余金	1,819
投資その他の資産	258	繰越利益剰余金	1,819
貸倒懸念債権	157		
貸倒引当金	▲ 157	純資産合計	1,944
長期前払費用	53		
敷金	16		
繰延税金資産	187		
その他	0		
資産合計	3,465	負債・純資産合計	3,465

- (注) 1 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。  
 2 「0」は、金額が表示単位未満であることを示しております。  
 3 「-」は、零または該当数字がないことを示しております。

# 個別注記表

2021年4月 1日から  
2022年3月31日まで

## I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

商品、仕掛品及び貯蔵品は、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1)有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物附属設備 10年～18年 工具、器具及び備品 3年～15年

#### (2)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### (3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1)賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

#### (2)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

#### (3)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### (4)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案して回収不能額を計上しております。なお、貸倒懸念債権 157,661,669 円は、その全額が当社元社員の不正取引による税務上の否認額であり、その全額を貸倒引当金として計上しております。

#### (5)製品保証引当金

完成ソフトについて無償で行う保証費用に備えるため、過去の実積率に基づく将来の保証見込額を計上しております。

#### (6)工事損失引当金

ソフトウェア開発に係る将来の損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができるソフトウェア開発について、損失見込額を計上しております。

#### 4. 収益及び費用の計上基準

工事契約に係る収益は、工期がごく短い工事を除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、工事原価総額に対する発生原価の割合（インプット法）で算出しております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準を適用しております。工期がごく短い工事については、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

#### 5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

#### 6. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

繰延税金資産 187百万円

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

## II 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	495百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	749百万円
短期金銭債務	6百万円

## III 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、賞与引当金、役員退職慰労引当金、製品保証引当金、工事損失引当金等であります。

#### IV 関連当事者との取引に関する注記

##### 1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	北海道旅客鉄道株式会社	被所有 直接 90%	ソフトウェア開発、情報システム運用・保守受託、情報処理機器販売など	売上高	2,274	売掛金 前受収益	738 7
				仕入	0	買掛金	0
				出向負担金の受入	20	未収金	10
				出向負担金の支払	65	未払金	6
				その他販売費	1	未払金	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引条件は見積価格を提示し、価格交渉のうえ決定しております。

(注2) 出向負担金の受入額及び支払額については、当社の人件費を基準として決定しています。

(注3) 取引金額には消費税等を含んでおりません。期末残高には消費税等を含んでおります。

##### 2. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	株式会社 北海道ジェイ・アール商事	-	ソフトウェア開発、情報処理機器販売及び資金の貸付等	売上高	22	売掛金 前払費用 前払金	22 - -
				機器仕入原価	-		
				リース資産取得	-	リース 債務	16
				再リース	0		
				その他事務用品等仕入	2	未払金	0
				固定資産取得	-		
				CMS 短期貸付金利 息の受取	1	短期 貸付金	834

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引条件は見積価格を提示し、価格交渉のうえ決定しております。

(注2) 資金の貸付の取引条件は、北海道旅客鉄道株式会社グループのCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）に参加する企業相互間で剰余金を融通するため、統括会社である株式会社北海道ジェイ・アール商事との包括的金銭消費貸借契約書によっております。

(注3) 取引金額には消費税等を含んでおりません。期末残高には短期貸付金を除き消費税等を含んでおります。

#### V 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 972,028円92銭

2. 1株当たり当期純損失 24,593円41銭

## VI 当期純損益額

当期純利益

▲ 49 百万円

## VII その他の注記

新型コロナウイルスが社会全体に及ぼす影響は極めて大きく、回復にどの程度の期間を要するものかを見通すことは極めて困難であり、次年度計画されている案件への影響を懸念しております。更には、社会経済構造や価値観、行動様式の変化をもたらす可能性もあり、会社発足以来、最大の危機であると認識しています。

今後、徐々に回復に転じるものと仮定して有形固定資産の減損処理、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。なお、新型コロナウイルス感染症の広がりや、収束時期等の見積りには不確実性を伴うため、実際の結果はこれらの仮定と異なる場合があります。

- (注) 1 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。  
2 「0」は、金額が表示単位未満であることを示しております。  
3 「-」は、零または該当数字がないことを示しております。